

岡崎市議会議長 様

支出番号	6
------	---

会派名	自民清風会
代表者名	小木曾智洋

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和5年 7 月20日提出

活動年月日	令和5年7月11日（火）		
氏名	原田範次 中根武彦		
用務先 及び 内 容	1 7月11日	用務先	愛知県 豊川市
		内 容	牛久保防災まちづくり地区計画の策定について
		用務先	
		用務先	
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			

政策調査報告書

報告者：中根武彦

視 察 日	令和5年 7月 11日 (火)
視 察 内 容	牛久保防災まちづくり地区計画の策定について
視 察 者	原田範次・中根武彦

調査項目

- ・牛久保防災まちづくり地区計画の策定について調査
調査概要

- ・牛久保町は、豊川市南部に位置し、古くから牛久保城の城下町として形成され、同時に繁栄して来たまちである。明治時代には、立地特性を生かした「家具のまち」としても繁栄をしてきた。

このような歴史的背景から、地区内には古くから残る木造住宅や4m未満の狭あい道路が多く存在する。大規模な地震時には、建物倒壊による道路の閉鎖や火災の延焼など、被害の拡大が懸念される。豊川市が地元の大学に依頼した調査によると、今回の調査地区の牛久保地区は、地震に対する危険度が高い地区であることが明らかになった。

そこで、豊川市牛久保町ではエリアを設定（平成 27 年 7 月）し、「牛久保安心・安全まちづくり協議会」が設立された。

今回の調査は、以下の件について調査した。

- 1) 牛久保防災まちづくり地区計画の概要について
- 2) 策定の背景、経緯について
- 3) 策定の手段、方法について
- 4) 牛久保安心・安全なまちづくり協議会について
- 5) 住民の合意形成のための取組みについて
- 6) 合意形成の過程で苦労した点や留意した点等について
- 7) 住民の声（評価・要望）について
- 8) 現在の課題、今後の展開等について

1) 本地区は、「安心かつ安全に暮らせる計画的なまちづくりを推進する」ことを目標に、道路整備、建物等に関する制限を行うことで、防災性能の向上及び居住環境の向上を図り災害に強く快適な市街地の形成を目指すものである。

2) 東日本大震災が契機となり、豊川市内のどこに危険な箇所があるか把握する必要があるという意見があり、本格的な調査をすることとなった。

3) 4) 5) 6)

危険な箇所の調査をするだけでは将来に繋がっていかないので、長期間に取り組んでいく必要があると考え、地元自治体との連携の必要性が生じた。

はじめに、豊川市内のどこの地区が危険度が高いか？分析を豊橋技術科学大学と民間コンサルタントへ調査を依頼した。

調査の結果、区域を 20ha 程度の区域に分けて、災害時の行動困難性、延焼危険性の可視化評価を行った。更には、都市計画基礎調査の資料（基礎調指標）を基に、不燃領域率や木防建ぺい率の指標も作成した。

最終的に危険度の高い上位6地区を選定し、それぞれの地区の連区長・町内会長に具体的な説明をして、長期にわたる活動についての意思確認を行ったうえで、豊川市への要望をだしてもらった。その中で牛久保地区が選定された。

採択の理由

- ①指標別危険度が最も高い。
 - ②地区内に信頼できる人（キーマン）が存在したこと。
 - ③地区役員の方に相談できる方がいたこと。
- 以上の要素が採択の決め手になった。

他にも選出について行政担当者として、地元のお祭りや飲み会などに率先して参加し、地区役員との信頼関係を構築する努力をしていった。よって、平成27年7月4日の「牛久保安心・安全なまちづくり協議会」立ち上げとなった。以上が「牛久保防災まちづくり地区計画」の策定の背景と経緯並びに手段方法であった。

＊災害時行動困難性・・・建物の崩壊により道路が閉鎖され、市指定の一時避難地までの避難が困難となる確率を示したもの。

＊延焼危険性・・・延焼シミュレーションを行い、延焼確率（まちの燃えやすさ）を示すもの。

＊基礎調指標

不燃領域率・・・地域の燃えやすさを指標

木防建ぺい率・・・燃えやすさを判断する指数



以上の調査の結果、特記すべき点は

① 牛久保地区内の指定道路について、狭あい道路（幅4m）の土地の提供は本来地権者からの寄付によるものであるが、地区内の場合は市が買い上げることとする。

② 牛久保防災まちづくり地区として指定をすることで、他の地域と違った特例が適用できる。

（例）牛久保地区限定のブロック塀撤去・改修への補助金交付（撤去 20 万円・改修 60 万円、最高 80 万円）

③ 職員のやる気をひしひしと感じた。このことは、何かにつけて言えることであるが、執行部が企画提案して事業が行われていくのであれば、当然であるが執行する時は職員がやる気を持って事にあたって当然と考えるが、現実はそのでないことが多い。非常に残念である。

④ 調査費用の1/3は国からの補助金を活用した。外の費用については、一般財源からの支出。

<同行者の所感>

・矢北学区の防災まちづくり地区計画を進めるに当たり、県内先例市の豊川市「牛久保防災まちづくり地区計画」について、現地の牛久保安心・安全なまちづくり協議会の皆さんから直接説明を受けた。

豊川市において、「防災まちづくり地区計画区域限定」で補助金の創設を5か年の時限で制定している。

防災まちづくり協議会の設立地域での地区計画は、住民の合意率を求めずに審議会を開催している。

これは、実に合理的な判断である。より安全なまちづくりに対する協力判断は地主が持つ。

岡崎市にも導入を働き掛けたい。